

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

資源エネルギー庁長官官房総務課

令和5年度予算額

13 億円 (13 億円)

事業の内容

事業目的

我が国は化石燃料のほぼ全量を海外からの輸入に依存しており、エネルギーの安定供給は重要な課題となっています。このため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査・分析を通じて得られた情報や分析結果を政策の企画・立案等に活用し、エネルギーの安定かつ低廉な供給確保、国際協力の推進などを図ります。

事業概要

以下の調査等を行います。

- (1) 諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査を実施します。
- (2) 石油精製段階における諸外国の技術動向や環境規制や品質規制等の規制動向などについても調査・分析を行います。
- (3) 石油製品・LPガスについても卸価格や小売・納入価格・経営実態などを調査・分析し、実態把握を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



国からシンクタンク等の民間事業者等に調査分析等を委託します

成果目標

これらの調査で得られた情報や分析結果を政策の企画・立案等に活用し、エネルギーの安定かつ低廉な供給確保、国際協力の推進などを図ります。